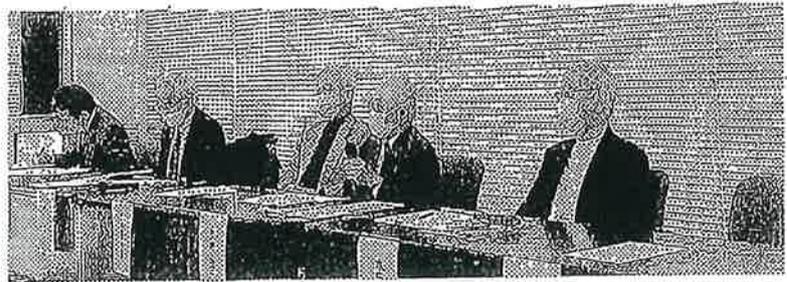


公開質問状を提出

東京海上ビルの存続願う会



都市計画の「生き証人」

東京海上ビルディングを愛し、その存続を願う会(奥村圭一(会長)は22日に記者会見し、同ビルが文化的価値を持つとともに景観の要、都市計画の「生き証人」として重要であることから、東京海上ホールディングスなどに対して「東京海上ビル本館の存続に関する公開

質問状」を提出したと発表した。sとの整合性▽歴史的価値継承写真。同会は、1974年竣工の同ビルを設計した前川國男建築設計事務所の前川國男を中心としたSDGs(持続可能な開発目標)の観点から安易な建て替えをやめ、文化遺産を評価する社会の仕組みづくりなどを求めて、新たな会の発足につなげていく考えだ。

同会はことし3月、東京海上ホールディングスによる「新館と一体での建て替えを予定」との方針が出たことをきっかけに発足。さらに9月、同社が2022年10月からの解体を公表して、活動を本格的に始めた。

公開質問は、▽皇居のお濠端の角地という日本の一等地に相応しい風格を持つ建物で、近い将来国の重要文化財に選定される資格を有すると会では考えているが、全面建替えを採択した理由▽SDG

法の検討の具体的な中身▽保存再生の可能性検討の有無▽広場にある彫刻家・流政之の作品の著作権について。

東京海上ビルは約50年前の着工時、美観論争や政治的圧力があつたが、建主と建築家・前川國男は、都市に太陽が降り注ぐ、自由でオープンな広場を確保することがこれからの都市空間に重要だなどとして方針を曲げなかった経緯がある。

記者会見で前川國男建築設計事務所の橋本功所長は、自治体の方針によって方針が180度変わる現実に触れたほか、同会発起人の大字根弘司氏が、建物と広場や彫刻が一体となって景観がつけられているという全体で考えなければならぬとした。奥村会長は今後の活動の資金問題にも言及し、協力を求めた。